

## 第 1 章

---

# 男女共同参画時代の女性人材育成

## 社会的背景と学習課題

神田 道子

### 1 はじめに

1999年6月、男女共同参画社会基本法が制定された。これによって婦人問題解決、男女平等へと続いてきた長い道程に1つの画期的な時代を迎えることになった。「基本法」の制定によって、参画社会の実現という目標が社会的に明示され、そのための基本計画策定、実施体制など具体化がはかられた。それは政府・国だけでなく、地方公共団体や民間にも広がり、社会的に共通課題としてとりあげられ、その推進への動きが広がった。「時代」という言葉をその現象がより広がり一般化した一定の時期ととらえれば、現段階はその初期にあたる。男女共同参画時代として定着し、広く浸透するかどうかは、これからの状況にかかっているといつてよい。

そこで影響要因として重視されるのが、1つは、社会参画への流れを形成してきた社会的要因の動向であり、2つは積極的にその推進に取り組む社会的活動の動きである。この動きの形成においてその核となるのが女性の活動の動向であり、さらにその中核になるのが推進を社会的役割とする女性の人材である。本稿の女性人材の育成・力量形成は男女共同参画時代の形成・推進を左右する重要な影響要因である。本稿でとりあげる「社会的背景」は第1の要因と関わっており、「女性人材の育成—学習課題」は第2の要因にか

かわっている。第1は参画への流れを形成してきた社会的状況であり、その流れを創り広げ、加速させていく人の要因が第2である。前者はプッシュ要因であり後者はプル要因という性格を持つ。まず、第1の男女共同参画時代への移行を促した社会的背景についてみる。

## 2 女性の社会参加から男女共同参画時代へ—その社会的背景

男女共同参画が公式の文書に使われたのは1991年に婦人問題企画推進有識者会議による提言「男女共同参画型社会システムの形成」においてである。この提言で参加から参画へと変わった。同年に婦人問題企画推進本部は男女共同参画推進本部になり、内閣府に男女共同参画室が、そして男女共同参画審議会が設置されている。この審議会が1996年に「男女共同参画ビジョン」を答申する。この段階で男女共同参画型社会（1991年）から男女共同参画社会への変化がみられる。この「ビジョン」を受けて1997年に「男女共同参画2000年プラン—男女共同参画社会の形成の推進に関する平成12年度（2000年度）までの国内行動計画」（2000年プラン）が策定され、閣議で了承された。この経過にみられるように「参画」が国の政策レベルに入ってきたのは1990年代に入ってからである。

その前段階は「女性の社会参加」が推進され現実にも広がった「女性の社会参加」の時代である。女性が「個」として家庭から社会へとその社会的位置を広げる動きが顕著になるのは1960年前後以降である。この時期、女性のライフサイクルに大きな変化がおり、子どもの手がはなれる時期から老後までの「ライフサイクル第Ⅲ期」が顕在化し、その時期を中心にして、就労や地域活動等、社会で活動する女性が増加した。

それはまさに「女性の社会参加」であり、社会進出であった。こうした新たな状況のなかで、社会参加のために必要な力量形成や家庭役割との両立など、新たな課題が生じ、それへの対応が政策課題となった。だがこの場合は女性の社会参加であり、女性に限定された。その点で「女性の社会参加」か

ら「男女共同参画社会」への移行は画期的であった。それまでの女性に限定されてきた「家庭から社会へ」から、男女共同参画は男性も共通の方向、目標をもち、しかも、「男女共同参画社会基本法」によって社会基盤として、法的根拠を持ったことは、これまでの女性の歴史では、初めてのことである。それだけに男女共同参画の時代をつくれるかどうかは今後に大きく影響する。

女性の社会参加から男女共同参画への移行の社会的背景としてプッシュ要因となったのは、第1に、国連を中心に進められてきている地球規模での男女平等実現の動きである。この動きは1975年の「国際婦人年」以降、継続している。それまで慣習化されてきた固定的性別役割分担をこえて、男女が政策や方針決定にも平等に参画していくことに具体的にとりくむと同時にその結果を明示し、各国が相互に関係を持って推進に取り組んでいる。そのなかで特に参画する位置への女性の進出は重要な指標である。具体的には管理職等の意志決定ポストや、議員等への進出などがとりあげられている。国際社会の中での女性の社会参画水準が明示化される中で、日本社会として、積極的に推進していくことが、国としての課題となった。

第2は、1960年前後にはじまった「女性の社会参加」の限界が明らかになり、社会的基盤の変更が必要とされるようになったことである。女性の社会参加はライフサイクルの変化による役割の流動化にもとづいており、そこでは役割の底辺部分である固定的性別役割分業は存続したままの変化であった。その結果、多くの問題が生じた。家事・育児役割を担ったままでの職業参加は、女性にだけ職業役割と家庭役割の葛藤が重くのしかかり、職業領域における女性の位置にマイナスに作用した。女性の教育水準が上昇し、高学歴化が進むにしたがって、教育水準では男女格差が減少し、基礎能力で同水準であるのに対して職業における地位の男女格差が大きいう矛盾は、それをより顕著に示している。また、地域における社会活動でも、女性の参加自体は多いにもかかわらず、重要ポストの多くは男性が占めるという状況は続いた。

家庭内での地位の向上、そして家庭から社会への進出という流れで進んできた男女平等の動きは、大きな矛盾にぶつかっていた。それを乗り越えるのが「男女共同参画」であった。それは女性の社会参画ではなく「男女の共同参画」というように男女が共同して参画するという点にも大きな特徴があり、必然的に男性も家事・育児役割を共同で担当するという役割の変更も含んでいた。女性の社会参加がもたらした矛盾の解決は、男性の役割変更を含んだ男女共同参画への移行をもたらすことになった。

第3のプッシュ要因とされるのが、国の政策としての女性の能力活用である。もっとも顕著であったのが、科学技術の振興である。そのためには女性の人材育成は不可欠であるが、実際には高等教育進学者、在学者のうち理系など科学技術に結びつく専攻の女性は少なかった。こうした状況を変え、女性の能力活用を進めることは国として課題でもある。科学技術による社会振興ともっともよく合致したのが、男女共同参画であり、固定観念にとらわれない女性の能力発揮であった。

第4には、地域社会づくりの必要性をあげることができる。日常生活の共通基盤であり、それにもとづく人間関係によって成り立ってきた地域社会は変化し、コミュニティとしての共同性は崩れ、地域社会が成り立たない状況が広がっている。家庭の変化に加え、地域社会の変化は、生活や人間関係に様々な影響をもたらし、問題を生んでいる。少子高齢社会のなかで、単に物理的なものとしての地域でなく、そこに人と人とが関係しあい、生活していく基盤としての地域社会の創成が求められ、社会的に重要な課題になっている。

女性は地域と密着して生活しており、地域社会づくりの担い手として欠かせない。これまで地域での社会活動を実際に担い、社会参加の主力になったのは女性たちであるが、地域社会におけるこれまでの男性の参加、女性の参加を更に発展させ、男女の共同参加、とりわけ女性の参画が必要であり、社会的に大きな力を女性に期待せざるを得なくなっている。また、地域づくりにおいて、これまでの行政中心から「新しい公共づくり」が政治的、

## I 女性人材育成

社会的課題になってきているなかで、新しい公共の担い手として男女共同参画は必須である。これは第3次男女共同参画基本計画でとりあげられている身近な地域での男女共同参画の推進という課題とも重なる。

新たな地域社会づくりの必要性は、女性の参画と同時に男性の参画、とりわけ定年後の男性の参画という新たな男女共同参画推進を PUSH する大きな要因となるだろう。

男女共同参画の推進は女性問題の解決というだけにとどまらず、能力活用という点から全体の社会形成、活性化に重要な位置を占めている。特にここにあげた科学技術への進出、地域づくりは日本社会の直面している課題であり、これには男女共同参画は不可欠であり、特に女性の参画が重要になる。

### 3 女性人材の育成・力量形成に関わる学習課題

#### 実践に結びつく学習・教育の重要性

次に、女性の人材育成と力量形成に関する学習について考えてみよう。

男女共同参画社会の形成が「男女共同参画社会基本法」にもとづく社会の公認された目標となり、その実現を推進していくことに男女が共に参画することが国・地方公共団体ともに政策の上でも課題とされている現段階は、男性にとっても女性にとっても、歴史上初めてのことであり、とりわけ、女性にとっては画期的なことである。これまでに経験したことのない時代にあって、女性自身がその核になり主体として推進していくことが必要であり、女性の主体的参画なき男女共同参画社会は成り立たない。これまでの男性の一部が社会参画し、女性は男性によってつくられたところに参加するという社会のあり方が、大きく変化する。その推進には女性が大きく関わらなければ意味がない。その役割を担うのが、女性の人材であり、同じ人材という言葉でも、女性が参画しないで形成された既存の社会での人材とは大きく異なる。1960年前後からの女性の社会参加が広がった時期における人材はその社会で必要とされているという点では共通しているものの、その社会の方針や

方向の決定は女性が参画しないところで決められた社会の中での女性の能力活用であった。

だが、現段階で直面しているのは社会の基盤、大枠そのものを新たに創っていくという社会参画課題であり、それを推進するための人材育成であり、必要とされる力量形成である。前節で述べたように男女共同参画時代をプッシュする社会的背景はあるが、それを積極的推進するプル要因は女性の人材である。参画社会の形成を女性自身が主体的に進めていくことが基礎条件である。

では、社会参画をどのようにして行っていくのか。そこで重要になるのが、学習・教育である。女性人材としてのモデルが確立しているわけではなく、参画社会の大枠の方向性は「基本法」等で示されているとはいえ、具体的な内容は明確に提示されているとはいえない。こうした状況のなかでは、学習・教育の役割は大きい。それも社会的に定着したものではなく新たな段階にあるだけに、しかも新たな価値観、方向性、行動様式の形成までも内包しているだけに、人材育成・力量形成に資する組織化された学習・教育が必要とされる。

特に、現段階で非常に重要、かつ必要にせまられているのが、成人女性を対象とする社会教育における学習である。男女共同参画の推進が21世紀に入ってから明確な社会的課題となってきたために、学校教育での対応は十分とはいえない。それに加えて、身近な地域社会での推進が不可欠であり、推進する人材として、地域を基盤にして活動する成人女性の役割が大きいことから、社会教育としての学習が人材育成・力量形成の学習の中核をしめる。

男女共同参画が社会に広く定着したものでなく、多くの人にとって新たな経験であること、それまでの経験や生活の単なる延長線上にあるのではなく、意識や行動様式、生活様式を創ることまでも、さらに新たな家族関係、役割関係等の創出をも含んでいる。そのため、組織化された学習機会を提供するのは、簡単なことではない。学習者主体論のもとに学習者の要求だけに応じるのではなく学習課題を明確にし、その課題解決につながることを見通

した学習の組織化が必要であり、社会教育が担う役割は重要かつ大きい。

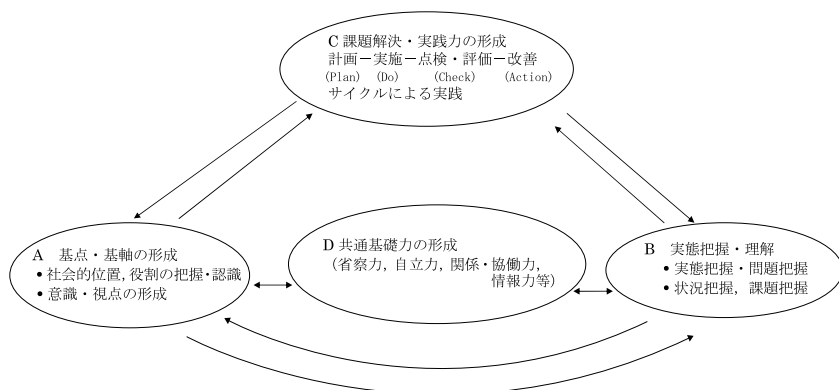
それも人材育成・力量形成の学習は単に学習するだけでなく、実際に推進するという実践に結びつくことが求められている。学習者自身が把握した社会的課題の解決にとりくむために必要な組織化された学習機会を提供し、支援を行っていくところに社会教育の特徴がある。

## 学習目標課題

組織化された学習を進めるにあたって、基本になるのが、学習課題をどのようなにとらえるかである。ここでは男女共同参画を推進する社会的役割を担う女性人材の育成・力量形成のための学習課題について目標課題に限定して述べる。

本稿で提示する目標課題は、国立女性教育会館でとりくんできた学習プログラムの研究、事業実践をふまえ、さらに検討を加えたものである。ここでいう人材は、男女共同参画を推進する社会的役割を担う人で、主に成人を中心に置く。それは民間で社会活動をしている人だけでなく、男女共同参画に関わる行政部署の担当者、女性センター等の職員等は当然、推進役割を担う人であり、人材である。こうした職業上の位置にある人の場合、必ずしも人

第1図 女性人材の育成・力量形成に関わる学習目標課題



材として意識しているとはいえない場合もみられるが、その役割は明確であり、人材としての力量形成は不可欠である。むしろ人材としての力量を形成し、実践としての職務を行っていくことが社会的にも責務である。

女性人材の育成・力量形成に資する学習課題について大枠となる領域を示したのが第1図である。これらは目標に関わる課題であり、相互に関連しつつ推進する力量を形成し、実際に推進する活動と結びつく。こうしたそれぞれの目標を、男女共同参画を推進するという全体的かつ現実的目標を達成するために、どのように学習を組織化していくか、具体的にどのような学習プログラムを開発するか、さらにどのようにそれを学習実践として展開するか等、細分化された課題群を構成する。以下では図に提示した大枠となる学習目標課題について述べる。

男女共同参画を推進する人材育成に関わる学習・研修は、地方公共団体、民間機関等、多くのところで取り組まれているが、学習目標課題の把握は、前提であり、基礎である。目標課題が明示化されることによって、その課題に対応する内容や方法など、学習プログラムの構成が具体化されるのであり、組織化した学習を行う上で欠かせない。

学習実践の現状をみると、目標・目的は提示されているものの、個別的、部分的傾向が強く、総合的、全体的目標のなかでの個別目標の位置、把握が十分になされていないことが多い。組織化された学習として学習者支援を行うためには、学習者が人材育成を目的とするその学習の位置を把握する必要がある、それによって、学習に対する学習者の主体的関わりが成り立つ。同時に組織化された学習機会を提供する立場からは、個別的、部分的目標を揚げ、目標と内容、方法の関連性も不明確なプログラムによる学習では組織化された学習とはいえない。

こうした「組織化された学習」を形成する基本になるのが学習目標課題であり、それは目標課題群としてとらえることができる。第1図で示したように4つの領域に分けた目標課題群は、それぞれの群が一定の目標をもちつつも、群として固定したものでなく状況に応じ相互に関連をもちつつ、より充



実した力量の形成へと進んでいくとみられる。こうしたプロセスはモデルとなる人材の事例分析によって明らかにされよう。

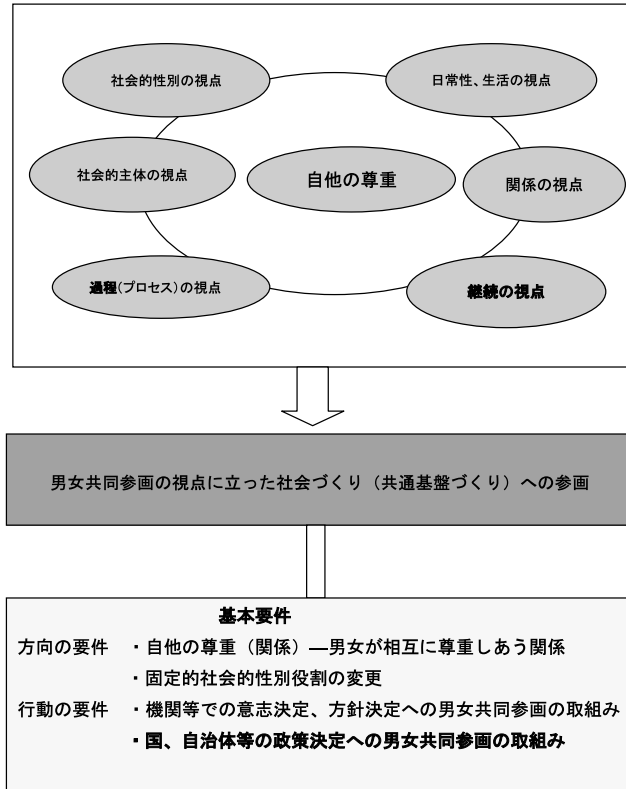
それぞれの課題群について述べる。

まず A 領域群は、男女共同参画を推進する社会的役割を担う人材として、意識、行動の基点・基軸の形成に関わる学習目標課題群として位置づけられる。

参画推進活動を行うに際しては、社会的歴史的広がりの中での自らの位置、いわば「立ち位置」を認識することは必須の課題である。そのためには過去から現在にいたる女性の社会的位置、女性と社会との関係という視点から、社会参画を推進する現段階の位置を認識し、そのなかでの自らの社会的役割のもつ意味を把握することが必要になる。それは女性と社会の関係という点からの女性の歴史認識であり、人材としての役割を意識化し認識するという課題である。その際、必要なのは女性問題としての歴史認識と同時に、解決にとりくみ現在の参画推進段階への過程を進めた女性たちの活動、行動を知り、その果たした役割を認識することである。これは推進主体としての女性を、そして人材としての自分を歴史的、社会的に把握し認識するという意味をもつ。

「立ち位置」の認識、把握と同時に基軸形成として課題になるのが男女共同参画意識および、推進にあたっての視点の形成である。表面的な参画推進意識ではなく、自分自身の問題、課題として把握した上での意識の形成が課題になる。そのためには家庭、職場、地域等での男女共同参画をどのように考えるのか、さらに男女共同参画の基本になる理念、価値観をどのようにとらえるのかなど、意識形成と結びついた男女共同参画についての理解が必要である。だが理解が参画行動へのモチベーションへと発展していくには自分自身の身近な問題と結びついた理解が必要である。それによってはじめて自分自身の日常生活や身近な地域の実態を見る目が形成される。したがって、男女共同参画理解を進める学習は単なる知識にとどまらず、日常生活や経験と結びついた学習展開が必要である。

第2図 男女共同参画の視点・基礎要件



さらに基点・基軸の形成として課題になるのが推進する活動を行う際の「視点」の形成である。「立ち位置」の認識に加えて実践を進めるに際しては視点が重要になる。これは現状を把握する際に欠かせない、いわば「見る目」にあたる。第2図に示した、社会的性別の視点、日常性・生活の視点、社会的主体の視点、関係の視点は、これまでの歴史のなかで女性が重視し、志向してきた視点であり、自他の尊重関係にもとづく「個」の形成、「個」としての能力発揮、ゆたかな生活の形成等のための社会基盤をつくるという男女共同参画社会形成に必要と考えられるものである。また、継続の視点、

## I 女性人材育成

過程（プロセス）の視点は、男女共同参画の推進が短期間でなされるものでなく、長期間の取組みを必要としている状況のなかで、必要とされる視点である。政策決定や方針決定への参画に際して、また参画を推進する活動を行うにも、自他の尊重関係に立つ人間としてのゆたかさを志向する男女共同参画社会形成においてこれらの女性がつくり上げてきたものの見方や価値が、重要である。

男女共同参画を特徴づける基本になる要件としてあげられるのが1つは、男女が「個」として尊重しあう関係―自他の尊重関係であり、もう1つは、女性が社会参画すること自体が役割の変更であり、当然のことながら、固定的性別役割分担の変更である。さらに参画を具体的にあらわす行動要件として、社会を構成する組織や機関のなかでの方針決定過程への参画、国や地方公共団体等の政策決定過程への参画をあげることができる。これらは参画の進展状況をチェックする要件でもある。

このA領域群は人材育成において基礎になる。この目標課題に対応する組織化された学習として、学習内容、学習方法等を組立てることが学習プログラム開発の課題になる。

B領域群はA領域群で示した視点にたった参画の実態の把握、政策や活動の取り組みなどの推進状況の把握など、実態把握・理解、問題把握・理解が中心になると同時に、現在の動いている状況を適確に把握し、問題を明確にし、そこから実践課題を引き出すことが目標になる。

地域に密着した実践的課題把握においては、その背後の実態、問題把握は当該地域のそれが対象になる。さらにその地域の実態、そこでの問題を全国的な実態・問題状況と比較して把握すること、さらには日本の状況を国際的な視野から比較することによって、身近な課題を社会的広がりの中で位置づけることができる。時系列的な実態変化、問題状況の変化の中での課題認識までいたることは、Aの「立ち位置」にもCの課題解決の見通しにも影響する。

この領域の最終的目標は実践する課題の把握であるが、その課題を全体的

な大状況と小状況（身近な地域等）の中に位置づけ、問題を把握すること、さらには問題解決がどのように進められたのかというプラス・マイナスの視点からの現状把握を行うことが課題である。

このB領域については、実態・問題把握、分析は女性学・ジェンダー研究として大学の授業等でもとりあげられ、広がっている。男女共同参画を推進する実践活動へと結びつくことを目的とする目標課題としては、単なる実態・問題把握、分析にとどまらず、問題解決していくための具体的課題を明らかにし、実践に結びつくプロセスとしての課題把握が重要になる。これまで実態把握・理解—問題把握を内容とする学習は広がっているが、実践に結びつくことが社会教育の学習の特徴であるとすれば、動いている現状、それも実践に直結する現状把握、課題把握が学習のなかで非常に重要な位置を占めることになる。

C領域は課題解決・実践活動に必要な力量形成が課題である。実践に直結する力量であり、ここでは具体的にPlan（計画）—Do（実施）—Check（点検）—Action（改善）の実施サイクルを進めていく力量形成が課題になる。

このP—D—C—Aサイクルにもとづく学習で多くみられるのが、企画力、プレゼンテーション力、などの実践的技能に関わる力量形成である。これらの実践的技能については目に見える学習として学習要求もつよく、課題として取り上げられやすい。これもたしかに課題であるがここで強調したいのはD領域の共通基礎力の形成である。

人材としての力量形成を社会教育として主体的に行っていくには、「自分」を見るという振り返りの力＝省察力は基礎である。状況判断にもとづく自己決定（自立）による実践行動、そのための情報、さらに実践を進めていくに際して、とりわけ参画活動では、連携・協働は不可欠であり、協働できる人間関係の形成も欠かせない。

実際に活動を推進している人材をみると、ここにあげた基礎力を持っている人が多い。これらは学習目標課題であり、しかも実践的役割を担う「人材」の育成では、まさに基礎と言える。実践力・課題解決力は技能に限定さ

れるものではなく、人材として基礎能力の形成が大きく関係する。したがって、それらの力量形成が学習目標課題として基礎的位置をしめる。こうした実践力の形成は研修として組織化された学習という形態をとるだけではなく、実践のなかで力をつけていくことが多い。

このような状況をふまえて実践＝学習とするとらえ方もみられる。だが、それはあまりにも楽観的であり、実践活動をしていればD領域にあげた共通基礎力を達成するとは限らない。そこで、実践活動を組織化された学習として構成することが必要になる。そのためには、実践活動の事例分析が必要であり、それをもとに組織化された学習を進めることである。実践活動を意図的、意識的な学習としてとらえ、行うという方法である。後出の第10章にあるように国立女性教育会館のプログラム開発研究では、実践の中で行う学習を Action learning とした。

課題解決・実践力の形成は、男女共同参画を推進する社会的役割に直接関わる目標課題であり、その点からいってA、B、Dの課題領域群はCの課題解決・実践力の形成、それにもとづく実践に集約される。したがって、Cを軸にしてABD群を位置づけ関連させるという方向での組織化された学習が必要となる。とくにDの共通基礎力は実践力の形成との関連を重視することが必要である。

## おわりに

男女共同参画の推進が社会的な課題として国や地方公共団体でも政策的にもとりあげられている現在を男女共同参画時代としてとらえ、プッシュ要因としてその社会的背景にある要因を、そしてプル要因として活動を推進していく女性の人材育成・力量形成をおいた。この人材育成・力量形成には、特に成人女性のそれには社会教育の形態である組織化された教育・学習が重要となる。

人材育成・力量形成を目的にして組織化された学習を実施していくために

は、学習課題を明確にし、それに対応した学習実践を行う必要がある。本稿では学習課題のうちでも目標課題をとりあげ、それを「基点・基軸の形成」「実態・問題・課題の把握」「課題解決・実践力の形成」「共通基礎力の形成」の4領域群に分けてとらえた。

それぞれの領域群は、固定しているのではなく相互に関連性をもちつつ、かつスパイラルに展開していくとみる。ここで示した学習目標課題は内容、方法、施設等を含めた組織化された学習を構成する要件についてそれぞれ検討し、示すことが必要であり、それが学習プログラム開発の基本になる。と同時に学習目標課題は、学習実践のなかで、その妥当性、有用性が検討され、確かめられ、改善されていくべきものである。

これはまさに、組織化された教育・学習をつくっていく上での第1段階と言えるであろう。

(かんだ・みちこ 国立女性教育会館理事長)